

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成24年2月1日
至 平成24年4月30日

株式会社 システム デイ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（０７５）２５６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（０７５）２５６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高（千円）	1,149,966	1,128,892	1,996,986
経常利益（千円）	155,916	75,584	140,632
四半期（当期）純利益（千円）	48,879	46,584	23,631
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	49,224	46,777	24,031
純資産額（千円）	1,381,559	1,422,502	1,356,343
総資産額（千円）	2,796,173	2,822,985	2,613,046
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.84	14.95	7.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	49.41	50.39	51.90
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	34,283	365,474	311,996
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△147,213	△109,318	△386,540
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	248,232	71,711	47,208
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	385,976	551,205	223,338

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	42.10	45.26

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．第30期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

我が国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られるものの、欧州経済危機の再燃や電力の供給不足懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが対象とするマーケットにおきましても大きな改善は見られませんでした。当社は期初の方針通り、新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みによる経営基盤の強化を進めるとともに、クラウド・ASP型製品の販売数も堅実に増加し、超大型案件のあった前期には及びませんでした。当第2四半期連結累計期間においては、売上、利益ともに計画を上回ることができました。

主力の学園ソリューション事業においては、『キャンパスプラン.NET Framework』シリーズが引き続き好調で、業者間の競争が激しさを増す中、着実に商談数を増加させて売上に結びつけることができました。また、パッケージの機能強化等によるカスタマイズボリュームの減少や継続的な経費節減の取り組みにより外注費を中心とした費用も抑えることができ、売上、利益の両面で全社を牽引いたしました。

ウェルネスソリューション事業においては、対象マーケットの業況に底打ちの兆しが見える中、前期から重点的に販売しているクラウド・ASP型製品の納入が進み、業績を伸ばすことができました。なお、同じく重点商品であった公共体育館向け運営支援システム『すこやかHello』につきましては、販売本数を伸ばすことができず、下期以降の課題となりました。

公教育ソリューション事業においては、自治体からの引き合いがさらに増加し、当社製品のデモンストレーション、システムの既導入校への案内といった踏み込んだ営業活動等によって、案件はより具体化しております。しかしながら、自治体の予算化までの期間が長いケースが多く、当第2四半期連結累計期間においては、大きな売上にはつながりませんでした。

ソフトエンジニアリング事業においては、規程管理システムのクラウド型製品の納入は進んだものの、販売対象となる民間企業における経費抑制傾向は弱まらず、売上が伸びませんでした。

保険薬局向け事業においては、保守サポート収入を安定的に確保することができ、新製品の薬歴管理システム『薬歴情報電子ファイル』についても順調にユーザを増やしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,128,892千円（前年同期比1.8%減）、営業利益81,015千円（前年同期比49.6%減）、経常利益75,584千円（前年同期比51.5%減）、四半期純利益46,584千円（前年同期比4.7%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「ソフトウェア事業」のみを報告セグメントとしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、551,205千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益75,584千円、ソフトウェア償却費92,386千円、売上債権の減少65,738千円及び仕入債務の増加86,566千円等による資金の増加により、資金が365,474千円増加（前年同期は34,283千円の資金増加）しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出106,825千円等により、資金が109,318千円減少（前年同期は147,213千円の資金減少）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金100,000千円の借入等により、資金が71,711千円増加（前年同期は248,232千円の資金増加）しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	292,100	9.0
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	東京都港区三田3丁目11番34号	250,600	7.7
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社プリモ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
堂山 道生	京都市上京区	172,400	5.3
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	100,000	3.1
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	97,316	3.0
神戸 涼次	東京都八王子市	90,000	2.8
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	64,500	2.0
計	—	1,616,916	49.8

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,245,700	32,457	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	32,457	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	2,500	—	2,500	0.1
計	—	2,500	—	2,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,338	551,205
受取手形及び売掛金	521,777	461,871
たな卸資産	※ 30,163	※ 12,072
繰延税金資産	66,553	41,037
その他	12,278	13,864
貸倒引当金	△2,218	△1,866
流動資産合計	851,891	1,078,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,254	184,510
土地	420,300	420,300
その他（純額）	5,007	4,496
有形固定資産合計	616,562	609,307
無形固定資産		
のれん	59,922	56,593
ソフトウェア	167,848	149,189
ソフトウェア仮勘定	706,833	720,819
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	936,685	928,683
投資その他の資産		
投資有価証券	21,428	22,761
繰延税金資産	33,920	31,713
その他	152,557	152,335
投資その他の資産合計	207,906	206,809
固定資産合計	1,761,154	1,744,800
資産合計	2,613,046	2,822,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,824	255,279
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	28,307	121,658
1年内償還予定の社債	50,000	35,000
未払法人税等	5,197	5,228
賞与引当金	—	39,102
サポート費用引当金	165	167
その他	159,651	137,189
流動負債合計	431,145	693,625
固定負債		
社債	401,000	383,500
長期借入金	280,088	170,092
退職給付引当金	76,056	81,822
役員退職慰労引当金	67,782	70,812
その他	630	630
固定負債合計	825,557	706,857
負債合計	1,256,702	1,400,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	293,892	325,123
自己株式	△35,289	△555
株主資本合計	1,362,176	1,428,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,833	△5,639
その他の包括利益累計額合計	△5,833	△5,639
純資産合計	1,356,343	1,422,502
負債純資産合計	2,613,046	2,822,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	※1 1,149,966	※1 1,128,892
売上原価	703,572	731,361
売上総利益	446,393	397,530
販売費及び一般管理費	※2 285,526	※2 316,515
営業利益	160,866	81,015
営業外収益		
受取配当金	302	310
未払配当金除斥益	310	295
受取手数料	302	136
その他	111	47
営業外収益合計	1,027	789
営業外費用		
支払利息	4,934	4,894
その他	1,043	1,326
営業外費用合計	5,977	6,220
経常利益	155,916	75,584
特別損失		
過年度損益修正損	3,806	—
過年度売上値引	10,442	—
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258	—
固定資産減損損失	13,024	—
特別損失合計	81,531	—
税金等調整前四半期純利益	74,385	75,584
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,815
法人税等調整額	23,850	27,184
法人税等合計	25,505	28,999
少数株主損益調整前四半期純利益	48,879	46,584
四半期純利益	48,879	46,584

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,879	46,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	193
その他の包括利益合計	344	193
四半期包括利益	49,224	46,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,224	46,777
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,385	75,584
減価償却費	9,063	8,512
減損損失	13,024	—
ソフトウェア償却費	80,968	92,386
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258	—
のれん償却額	3,329	3,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,369	△351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,626	5,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,854	3,030
受取利息及び受取配当金	△305	△313
支払利息	4,934	4,894
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,405	65,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,331	18,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,972	86,566
未払金の増減額 (△は減少)	△2,558	23,818
その他	△23,588	△14,931
小計	42,576	372,119
利息及び配当金の受取額	305	312
利息の支払額	△5,060	△4,543
法人税等の支払額	△3,539	△2,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,283	365,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,339	△1,306
有形固定資産の売却による収入	8,000	—
ソフトウェアの取得による支出	△152,779	△106,825
投資有価証券の取得による支出	△601	△600
その他	506	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,213	△109,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△19,998	△16,645
社債の償還による支出	△24,000	△32,500
自己株式の処分による収入	—	28,640
配当金の支払額	△7,769	△7,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,232	71,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,302	327,867
現金及び現金同等物の期首残高	250,674	223,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 385,976	※ 551,205

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から37.9%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.5%に変更されます。 この税率変更による影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
商品	2,943千円	4,335千円
仕掛品	25,528	6,210
貯蔵品	1,690	1,525

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第2四半期及び第4四半期の売上高が、第1四半期及び第3四半期の売上高に比べて大きくなる傾向にあります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
給与・手当	125,715千円	146,149千円
賞与引当金繰入額	12,940	14,554
退職給付費用	1,910	2,446
貸倒引当金繰入額	279	△351

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	385,976千円	551,205千円
現金及び現金同等物	385,976	551,205

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259	3	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年3月29日付で、第三者割当による自己株式の処分を京セラ丸善システムインテグレーション株式会社との間で実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が6,094千円減少するとともに、自己株式が34,734千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が325,123千円、自己株式が555千円となり、株主資本合計は1,428,141千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,125,987	23,978	1,149,966	—	1,149,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,220	5,220	△5,220	—
計	1,125,987	29,198	1,155,186	△5,220	1,149,966
セグメント利益	237,783	21,194	258,978	△98,111	160,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△98,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,123,896	4,996	1,128,892	—	1,128,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,511	10,511	△10,511	—
計	1,123,896	15,507	1,139,404	△10,511	1,128,892
セグメント利益	177,601	9,125	186,727	△105,712	81,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△105,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「ソフトウェア事業」と「テナント事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、「テナント事業」について量的な重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「ソフトウェア事業」を報告セグメントとし、テナント事業を「その他」の区分のセグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「ソフトウェア事業」と「その他」の売上高及びセグメント利益は、当該変更が前年同四半期に行われたものとして遡及修正しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円84銭	14円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,879	46,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,879	46,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,086	3,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6 月12日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。